

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

# 新生・UTIインドファンド

## 運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2022年12月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・UTIインドファンド」は、去る2022年12月12日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先  
営業部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00~17:00

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み騰落中率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年12月10日)	17,882	0	△ 5.1	16,076	△ 8.6	—	98.5	24,998
13期(2019年12月10日)	19,001	0	6.3	16,985	5.6	0.1	98.6	26,813
14期(2020年12月10日)	22,312	0	17.4	17,831	5.0	0.0	98.4	26,716
15期(2021年12月10日)	33,039	0	48.1	24,786	39.0	0.0	98.4	44,837
16期(2022年12月12日)	32,140	0	△ 2.7	28,975	16.9	0.0	98.3	44,923

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未滿を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	債組入比率	券率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%
2021年12月10日	33,039	—	24,786	—	0.0	98.4
12月末	33,343	0.9	24,931	0.6	0.0	98.5
2022年1月末	31,386	△5.0	24,785	△ 0.0	0.0	98.8
2月末	30,191	△8.6	24,094	△ 2.8	0.0	98.7
3月末	32,330	△2.1	26,611	7.4	0.0	98.5
4月末	32,620	△1.3	27,239	9.9	0.0	99.0
5月末	30,143	△8.8	25,906	4.5	0.0	99.2
6月末	30,172	△8.7	25,696	3.7	0.0	99.1
7月末	32,391	△2.0	27,040	9.1	0.0	98.7
8月末	34,793	5.3	29,335	18.4	0.0	99.3
9月末	33,993	2.9	28,493	15.0	0.0	98.8
10月末	34,363	4.0	30,270	22.1	0.0	99.1
11月末	33,297	0.8	29,771	20.1	0.0	98.9
(期末)						
2022年12月12日	32,140	△2.7	28,975	16.9	0.0	98.3

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

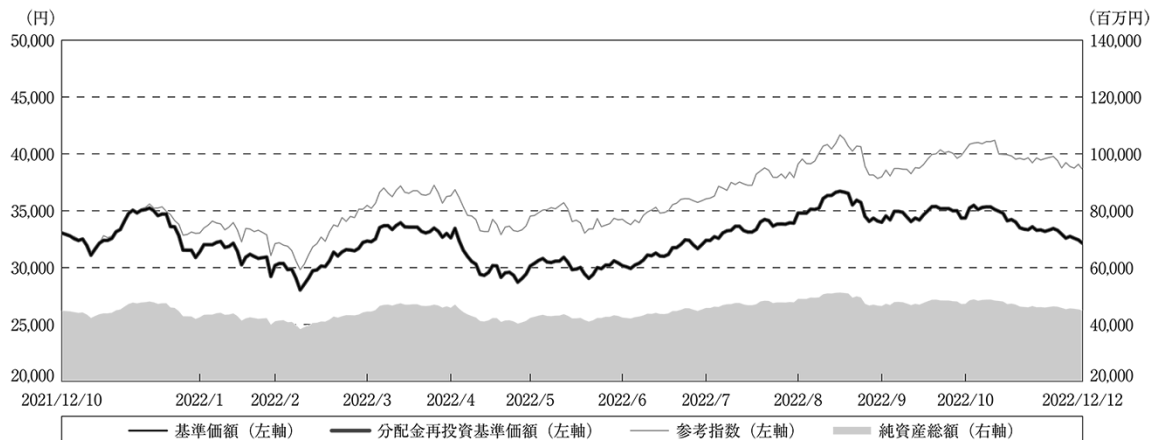
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移



期首：33,039円

期末：32,140円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

#### <上昇の要因>

- 世界的な株式市場下落局面においても、インド企業の安定した利益成長を背景にインド株式市場が底堅く推移したこと。
- 2022年7月以降、インド国内の需要が堅調な回復を示していることに加え、国内のインフレ圧力が落ち着きを見せインドの利上げ局面も終わりに近いとの期待感から、インド株式市場が上昇したこと。
- 為替市場において、インド・ルピーが対円で上昇したこと。

#### <下落の要因>

- 2022年1月以降、急激な物価上昇を背景に世界的な利上げ傾向が続き、資金がリスク資産から債券等の安全資産に移動し、インド株式市場が下落したこと。
- 2月にロシアのウクライナ侵攻をきっかけに地政学的リスクが高まったことに加え、それに起因する原油をはじめとするコモディティ価格上昇の経済に与える悪影響が懸念され、インド株式市場が下落したこと。

## ＜インド株式市場＞

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースで、上昇して取引を終えました。

当期中、原油価格の上昇、サプライチェーンの問題、そして新型コロナウイルス感染拡大後の需要回復を背景に、世界的にインフレ率が急騰しました。ロシアによるウクライナ侵攻は、エネルギーの供給を低下させ価格高騰をもたらし、インフレ問題をさらに悪化させました。インフレ抑制を目的に、主要国の中央銀行が金融引締めに着手し政策金利を引き上げた結果、主要国のGDP（国内総生産）成長率は低下し、先進諸国に加え新興国においても景気後退の可能性に対する懸念が高まりました。こうした中、インド株式市場は当期の前半には不安定な展開が続きましたが、予想を上回るGDP成長率、企業収益の持ち直し、比較的軽微に留まっているインフレの影響等に対する期待感を背景に、後半にかけて回復基調となりました。

インド経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大対策で実施された一時的な行動制限等が主な要因で、2021年度第4四半期（2022年1～3月）の実質GDP成長率が前年同期比+4.1%と、前四半期に比べて成長幅が縮小しましたが、2021年度（2021年4月～2022年3月）の実質GDP成長率は、主に投資と民間消費の大幅な改善により前年度比+8.7%と、2020年度の同-7.3%から大きな回復となりました。2022年度第1四半期（4～6月）と同第2四半期（7～9月）の実質GDP成長率は、それぞれ前年同期比+13.5%、同+6.3%でした。2022年度上半期（4～9月）の実質GDP成長率は、前年同期比+9.7%と、2021年度上半期（4～9月）の同+13.7%から減速しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）以前の2019年度第2四半期（7～9月）との比較では、2022年度第2四半期の実質GDP成長率は+7.6%となっており、パンデミック前の水準を上回る経済規模になっています。投資と民間消費が経済成長へプラスの寄与を続ける一方、純輸出の低迷が引き続きマイナス要因となっています。

CPI（消費者物価指数）は、2021年11月の前年同月比+4.9%から2022年10月に同+6.8%まで上昇しましたが、最近のピークである4月の同+7.8%からは落ち着きを見せました。ただ、過去1年で見ますと、地政学的状況の不透明感からもたらされた食品および燃料価格の急騰が、主にインフレ率を押し上げてきたといえます。

当期中、RBI（インド準備銀行）は、2022年5月の0.40%の利上げを皮切りに政策金利であるレポ・レートを合計2.25%引き上げました。この結果、政策金利は2021年12月の4.00%から2022年12月の6.25%に上昇しました。12月に開催されたMPC（金融政策委員会）では、経済成長を維持しながらインフレ率を中期的な目標レンジ内（4%を中心に2%～6%の範囲）に抑えるため、金融緩和的なスタンスからの脱却に引き続き集中していく意向が示されました。

RBIは2022年度（2022年4月～2023年3月）のインドのインフレ率を前年度比+6.7%、GDP成長率を同+6.8%と予想しています。長期化する地政学的緊張、世界的な金融引締め政策、海外からの需要後退等の世界的な要因によってもたらされる景気下振れリスクに言及しながらも、MPCは、国内の経済成長が引き続き堅調な状況であるとの見解を表しています。

#### <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

#### <為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約10.53%上昇し、1インド・ルピー1円68銭で期末を迎えました。

### 当ファンドのポートフォリオ

#### <新生・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

#### <Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、当期を通じて概ね96%以上で推移し、投資先ファンドの基準価額の騰落率は、-1.71%となりました。

当期を通じて、自動車・自動車部品および資本財セクターへの投資を増やしたことはプラスに寄与しましたが、消費サービスとヘルスケア・セクターへの投資を増やしたことと電力セクターへの投資を抑えたことが、マイナスに影響しました。加えて、情報技術セクターにおける銘柄選択もパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

#### <新生 ショートターム・マザーファンド>

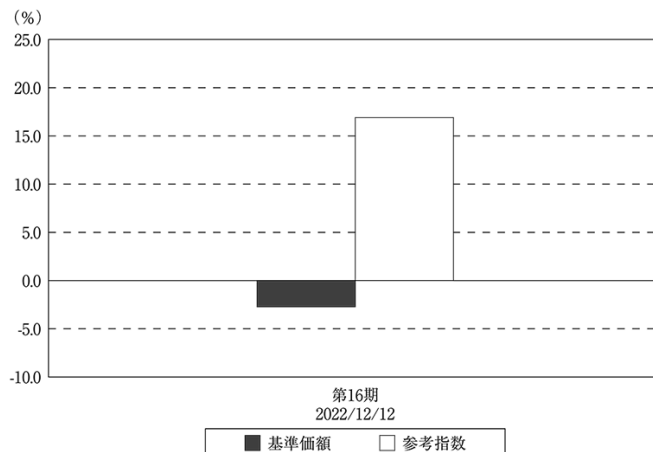
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

第16期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2021年12月11日～ 2022年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,593

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配金は原則として決算日（原則、12月10日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の運用方針

---

### <新生・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じてインド株式を高位に組入れるとともに、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

### <Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

インドにおけるインフレは、諸外国と比較すれば、うまくコントロールされており、引き続き安定した経済成長が予想されます。旺盛な国内需要が経済成長を下支えしており、サプライチェーンの問題やコモディティ価格の急騰などの影響は比較的小さく、企業収益はこれまでも成長を続けてきました。過去5～6四半期の間低調だった貸付金の伸びは、ここ数カ月で著しく回復し底堅い成長を見せています。インフレ圧力が頭打ちとなり、一部主要国の中央銀行が示唆しているように、今後利上げのスピードは緩やかになっていく可能性があります。こうした先進諸国の動きは、インド経済にとって良い兆候であり、インフレの落ち着きとサプライチェーンの回復が、過去数四半期にわたって続いたコスト上昇の圧力を緩和し、企業収益を後押しすることになると考えられます。インド株式市場の現在の株価水準は、長期的な平均値と比較して20%程度プレミアムが付いた状態で少々割高に推移していますが、今後数四半期に企業収益が増加基調を続けることで妥当な水準に落ち着いていく可能性が高いと思われます。

投資先ファンドは、回復力のあるビジネスモデル、強力なキャッシュフローの創出および貸借対照表上の純負債が少額で優れた事業を行う企業に投資するという投資哲学を引き続き遵守します。投資先ファンドがポートフォリオで保有する企業は、環境が安定してくればさらに強固になり市場シェアを拡大するような回復力のあるビジネスモデルと健全な営業キャッシュフローを有していると考えています。また、投資先ファンドは、収益性が資本コストをはるかに上回り、業界の成長率を上回り、同業他社や競争力の劣る企業から市場シェアを獲得して高い使用資本利益率を生み出すと考えられる企業へ引き続き投資していく方針です。

業種では、銀行・金融サービス、情報技術サービス、ヘルスケア関連、自動車・自動車部品、消費関連といったセクターについて引き続き前向きに捉える一方、金属およびエネルギーといったセクターには慎重な見方をしています。

### <新生 ショートターム・マザーファンド>

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

# ○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	409	1.261	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(140)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(251)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 18)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 2)	(0.008)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	412	1.270	
期中の平均基準価額は、32,418円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

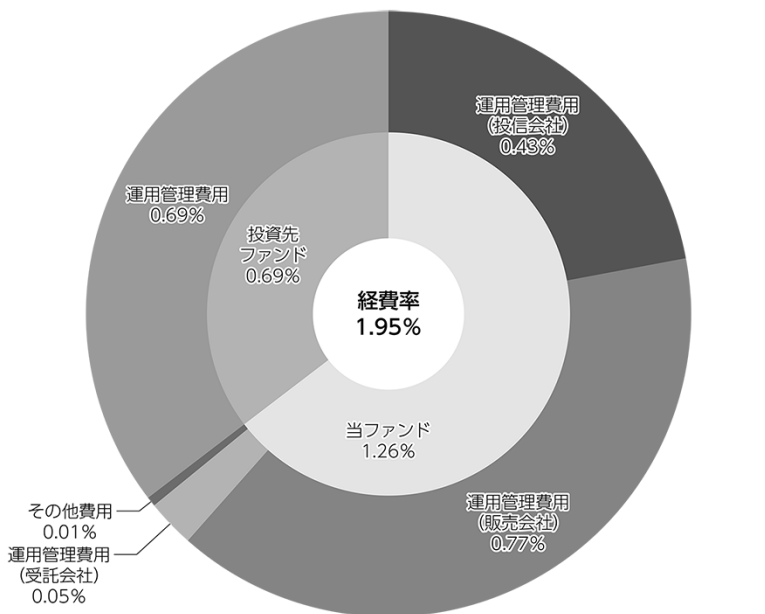
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.95%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.95
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦貨建) 外国	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	千口 616	千円 2,600,000	千口 418	千円 1,900,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	10,490	10,688	44,181,909	98.3
	合 計	10,490	10,688	44,181,909	98.3

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口 731	千口 731	千円 740

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 44,181,909	% 97.6
新生 ショートターム・マザーファンド	740	0.0
コール・ローン等、その他	1,093,556	2.4
投資信託財産総額	45,276,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,276,205,382
コール・ローン等	1,093,554,664
投資証券(評価額)	44,181,909,807
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	740,911
(B) 負債	352,858,854
未払解約金	54,529,278
未払信託報酬	296,120,007
未払利息	1,945
その他未払費用	2,207,624
(C) 純資産総額(A-B)	44,923,346,528
元本	13,977,546,830
次期繰越損益金	30,945,799,698
(D) 受益権総口数	13,977,546,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,140円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は13,570,954,809円、期中追加設定元本額は3,722,025,760円、期中一部解約元本額は3,315,433,739円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,2140円です。

## ○損益の状況 (2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 503,727
受取利息	10
支払利息	△ 503,737
(B) 有価証券売買損益	△ 608,918,625
売買益	449,540,982
売買損	△ 1,058,459,607
(C) 信託報酬等	△ 574,728,677
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,184,151,029
(E) 前期繰越損益金	13,361,579,141
(F) 追加信託差損益金	18,768,371,586
(配当等相当額)	( 18,218,635,947)
(売買損益相当額)	( 549,735,639)
(G) 計(D+E+F)	30,945,799,698
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	30,945,799,698
追加信託差損益金	18,768,371,586
(配当等相当額)	( 18,218,635,947)
(売買損益相当額)	( 549,735,639)
分準備積立金	13,361,970,161
繰越損益金	△ 1,184,542,049

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(18,218,635,947円)および分準備積立金(13,361,970,161円)より分配対象収益は31,580,606,108円(10,000口当たり22,593円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

・仮決算時の支弁を明確化するため、約款変更を行いました。(2022年9月8日)

・新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併を予定しています。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後はSBIアセットマネジメント株式会社となる予定です。

# 新生 ショートターム・マザーファンド

## 運用報告書

### 第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間：2021年12月11日から2022年12月12日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年12月10日	10,144	—	10,099	—	59.9
12月末	10,143	△0.0	10,099	△0.0	59.9
2022年1月末	10,142	△0.0	10,098	△0.0	59.9
2月末	10,141	△0.0	10,097	△0.0	93.6
3月末	10,141	△0.0	10,096	△0.0	56.2
4月末	10,140	△0.0	10,095	△0.0	56.2
5月末	10,139	△0.0	10,095	△0.0	56.2
6月末	10,139	△0.0	10,094	△0.0	74.2
7月末	10,138	△0.1	10,093	△0.1	74.2
8月末	10,137	△0.1	10,091	△0.1	74.2
9月末	10,137	△0.1	10,090	△0.1	74.2
10月末	10,135	△0.1	10,089	△0.1	74.2
11月末	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2
(期末) 2022年12月12日	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

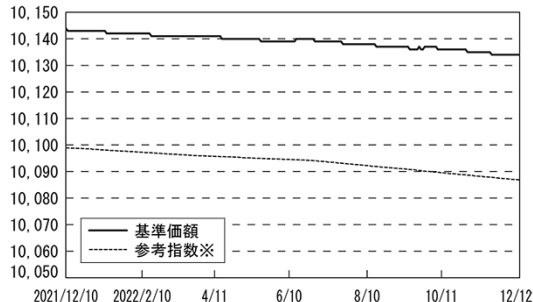
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2021年12月11日～2022年12月12日)

(円) 【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,144円、期末10,134円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当ファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 74,424	千円 — (79,600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,809	2023/3/20	
合 計		19,800	19,809		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	19,809	74.2	19,809	74.2
コール・ローン等、その他	6,876	25.8	6,876	25.8
投資信託財産総額	26,685	100.0	26,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,685,343	
コール・ローン等	6,875,879	
公社債(評価額)	19,809,464	
(B) 負債	12	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	26,685,331	
元本	26,333,083	
次期繰越損益金	352,248	
(D) 受益権総口数	26,333,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	

〈注記事項〉

期首元本額	41,123,066円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,789,983円
1口当たり純資産額	1.0134円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	11,738,982円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロス・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジエスト・クオリティグロス・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,358	
支払利息	△ 6,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,607	
売買損	△ 21,607	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,965	
(D) 前期繰越損益金	590,230	
(E) 解約差損益金	△210,017	
(F) 計(C+D+E)	352,248	
次期繰越損益金(F)	352,248	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報> 投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A投資証券	
形態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインド株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券*を用いた投資も行うことがあります。	
ファンドの関係法人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	<p>1. 主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。</p> <p>2. マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想P E Rなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limited は、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED からの投資助言をもとに運用を行います。</p> <p>* 当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.8% (上限)
決算日	毎年3月31日	

\* 預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

損益計算書(2022年3月31日に終了した会計年度)

	2022年3月31日に 終了した会計年度
	日本円
〈収入〉	
配当収入	191,878,008
売買目的投資売却益	3,570,071,537
投資未実現利益	3,631,678,932
外国為替に関する未実現利益	30,784,536
	<u>7,424,413,013</u>
〈費用〉	
管理事務代行及び評価手数料	26,108,233
監査報酬	1,198,062
銀行費用	472,023
仲介手数料	38,734,606
保管報酬	11,579,237
ライセンス・フィー	312,452
運用報酬	268,409,535
専門家手数料	1,011,426
投資未実現損失	
	<u>347,825,574</u>
税引前利益	7,076,587,439
法人税	(1,184,127,493)
営業上のクラスA株式の保有者に帰属する純資産の純増	5,892,459,946

組入れ資産の明細（2022年3月末現在）

銘柄	株数	評価額		構成比 (%)
		外貨評価 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<セメント>				
SHREE CEMENT LTD	20,313	487,371,840	783,178,274	1.79
<ヘルスケア・サービス>				
SUVEN PHARMACEUTICALS LTD	703,405	434,669,120	698,488,060	1.59
DR. LAL PATH LAB	124,699	325,115,233	522,441,319	1.19
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	132,128	269,105,098	432,436,282	0.99
POLY MEDICURE LTD	259,881	246,575,093	396,231,870	0.90
SYNGENE INTERNATIONAL LTD	376,248	224,582,431	360,890,939	0.82
<医薬品>				
IPCA LABORATORIES LIMITED FV INR 1	425,556	451,578,749	725,660,854	1.66
DIVI'S LABORATORIES LTD	98,864	435,382,226	699,633,981	1.60
AJANTA PHARMA LTD	200,343	362,450,539	582,436,990	1.33
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	118,694	331,904,032	533,350,526	1.22
Eris Lifescience Ltd	408,200	281,290,620	452,017,708	1.03
GLAND PHARMA LTD	70,377	230,072,970	369,713,915	0.84
<化学>				
PIDILITE INDUSTRIES LTD	148,335	364,214,342	585,271,320	1.34
ROSSARI BIOTECH LTD	170,566	155,820,569	250,394,616	0.57
<銀行・金融サービス>				
BAJAJ FINANCE LTD	217,810	1,581,104,566	2,540,743,317	5.80
HDFC BANK LIMITED	903,218	1,327,685,299	2,133,513,255	4.87
ICICI BANK LTD	1,418,950	1,036,188,238	1,665,094,388	3.80
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	587,835	1,031,474,074	1,657,519,001	3.78
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	378,929	905,128,758	1,454,489,407	3.32
AU Small Finance Bank Limited	461,577	575,055,704	924,081,156	2.11
AAVAS Financier Ltd	152,034	390,058,430	626,801,270	1.43
<資本財>				
ASTRAL LIMITED	353,850	715,909,319	1,150,424,745	2.63
GRINDWELL NORTON LTD	251,921	453,306,647	728,437,486	1.66
SCHAEFFLER INDIA LIMITED FV 2	201,999	394,019,249	633,166,076	1.45
<自動車・自動車部品>				
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	68,680	519,213,937	834,346,676	1.90
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	2,336,360	325,571,766	523,174,941	1.19
Endurance Technologies LTD	266,053	291,740,418	468,809,927	1.07
EICHER MOTORS LTD	86,675	213,259,504	342,695,651	0.78
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA LTD	2,755,360	177,582,952	285,365,502	0.65

銘柄	株数	評価額		構成比 (%)
		外貨評価 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<b>&lt;消費サービス&gt;</b>				
AVENUE SUPERMARTS LTD	212,535	850,023,105	1,365,937,819	3.12
INFO EDGE INDIA LTD	164,084	740,223,945	1,189,496,939	2.72
JUBILANT FOODWORKS LTD	125,075	329,628,909	529,694,534	1.21
Barbeque-Nation Hospitality Limited	214,879	270,006,207	433,884,312	0.99
FSN E-COMMERCE VENTURES LIMITED	144,918	244,744,764	393,290,638	0.90
Zomato Limited	1,333,607	109,755,856	176,371,294	0.40
<b>&lt;消費財&gt;</b>				
TITAN COMPANY LIMITED	198,241	502,768,912	807,920,476	1.84
MARICO LTD	755,807	380,662,195	611,702,065	1.40
Sheela Foam Limited	104,827	364,368,173	585,518,516	1.34
BERGER PAINTS INDIA LTD	499,860	349,802,029	562,111,569	1.28
HAVELLS INDIA LTD	296,102	341,686,903	549,071,031	1.25
GROMPTON GREAVES CONSUMER ELECTRICALS LT	902,696	337,518,035	542,371,902	1.24
INDIAMART INTERMESH	65,910	284,942,112	457,885,445	1.05
Dabur India Ltd	500,720	268,661,316	431,723,149	0.99
Nestle India Ltd	15,370	267,081,414	429,184,339	0.98
ASIAN PAINTS LTD	84,800	261,332,400	419,946,007	0.96
RELAXO FOOTWEARS LTD	171,475	182,655,170	293,516,262	0.67
3M India Ltd	7,640	150,245,948	241,436,523	0.55
CERA SANITARYWARE LTD	26,289	130,782,518	210,159,920	0.48
LA OPALA RG LTD	237,422	82,112,399	131,949,861	0.30
<b>&lt;情報技術サービス&gt;</b>				
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	228,443	1,406,523,576	2,260,201,793	5.16
INFOSYS LTD	676,113	1,289,482,713	2,072,123,916	4.73
MINDTREE LTD	206,700	889,337,083	1,429,113,102	3.26
Coforge Ltd	165,180	735,670,425	1,182,179,696	2.70
<b>&lt;繊維&gt;</b>				
PAGE INDUSTRIES LTD	7,200	310,987,080	499,738,197	1.14
<b>&lt;通信&gt;</b>				
BHARTI AIRTEL LTD	362,125	273,549,225	439,577,736	1.00
<b>&lt;農業用化学&gt;</b>				
PI INDUSTRIES LTD	131,568	371,159,906	596,432,438	1.36
合計	評価額	26,263,144,043	42,203,348,932	96.3
	銘柄数	—		

(注) 評価額は、2022年3月末現在の評価額です。

(注) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注) 業種はUTI アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

(注) データ提供元 : Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注) 銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class Aについての情報です。